

## (6) 特定非営利活動法人移動支援 Rera

(参考) CANPAN FIELDS

<http://fields.canpan.info/organization/detail/1453498485>

より作成

### <基礎情報>

団体名	特定非営利活動法人 移動支援 Rera
代表者名	村島弘子 (代表)
住所	宮城県石巻市大街道東 4 丁目 2-10 クレンビル 1 号館 2 階
設立年月日	2013 年 2 月 15 日
法人格取得年月日	2013 年 2 月 15 日
中心となる活動地域 (県)	宮城県石巻市とその周辺地域 (東松島市・女川町など)
最新決算総額	約 4,000 万円 (平成 27 年度)
役員数・職員数合計	スタッフ 12 名
団体の概要	<p>公共交通機関を利用することができない障がい者・高齢者・不便な仮設住宅に住む人、生活困窮者などの住民を病院などへ送迎している。車いすやストレッチャーも対応。そのほか、公共交通の利用案内、見守りネットワーク作りなどにも取り組む。</p> <p>◆『被災地ボランティア』から『地元住民主体の現地 NPO』へ 当団体は、外部による災害支援団体が震災直後に活動を開始し、1 年後に活動を地元の被災住民が引き受ける形で現地に根差したという貴重な足跡を持つ団体である。スタッフ自身が災害で家や家族や仕事を失いながらも、同じ立場の住民としての支援活動を継続している。</p> <p>◆外出手段を持たない住民のための移動支援 被災により自家用車を失ったり家族がバラバラになったり、不便な仮設住宅に住むなど環境が変わったりして移動手段を失った住民のために、道路運送法上「無償の範囲内」となる実費以下の負担で利用できる送迎ボランティアを行っている。 利用できるのは、公共交通機関を利用することができず、送迎できる家族等がおらず、高額な交通費支払いが困難な石巻地域の住民である。利用者</p>

	<p>の多くが高齢者と障害者、生活困窮者である。</p> <p>◆「あったら嬉しい」のではなく、「ないと困る」存在</p> <p>残念ながら被災後の石巻地域の公共交通は決して十分であるとは言えない。住民の中には、交通機関の不十分な地域あるいは仮設住宅などに住み、市街地から遠いため高額タクシー代を払うことができず、必要な外出をあきらめている者も多い。</p> <p>この地域は被災規模が非常に大きいため、住民のすべてが必ずと言ってよいほど何らかの「被災」をしている上に、住民の高齢化も進んでいる。バスが通っていても乗ることのできない住民も多い。</p> <p>そんな人々にとって、当団体による送迎が生活を支える「命綱」となっているケースも多い。</p> <p>当団体の活動継続が住民の健康や生命と密接に関わっているため、メンバーの活動への責任感が強く、今後の持続した支援活動のために努力している。</p>
ウェブページ	<a href="http://www.npo-rera.org/">http://www.npo-rera.org/</a>

### <活動概要>

活動分野	心のケア、見守り、生活支援
設立以来の主な活動実績	<p>東日本大震災直後より、札幌市のNPO等が石巻市で支援活動を行う中で、家族や自家用車を津波で失ったことにより移動手段を失った被災者を対象に送迎を始めたことが活動のきっかけとなっている。</p> <p>東日本大震災直後の活動では、病院、買物、市役所、仮設風呂等への送迎を行いつつ、がれき撤去や泥だし、避難所の設営、炊き出し等、被災者支援に必要な様々な活動を行っていた。</p> <p>支援対象者は、①障がいや高齢などの理由でバス等の公共交通の利用が難しい、②交通が不便な場所に住んでいて利用できる公共交通がない、③家族や知人が送迎することができず経済的に難しい、のいずれの要件も満たすことが要件となっており、利用にあたっては、送迎は週2回まで、2kmにつき100円の費用負担がある。送迎時の介助や声かけ、会話等により、高齢者や障害者の見守りや心のケアにも寄与している。</p> <p>平成25年度は、移動支援に注力して取り組み、平成26年度は送迎スタッフの拡充と育成を目的として福祉送迎を行うための講習会を開催した。平成27年度は、移動と暮らしの情報を掲載した冊子作成や公共交通に関する情報の集約と提供を目的としたウェブサイトの構築に取り組み、情報を得ることができず公共交通を利用できない高齢者等への支援にも取り組</p>

	んだ。
団体の目的	移動困難な住民に対して、送迎活動等のサポート事業を行うことにより、生活する上で必要不可欠な移動手段を確保し、彼らの健全な生活の維持に寄与すること。
団体の活動・業務(事業活動の概要)	<p>◆取組1：「送迎」という直接的支援 ～移動困難な状況にいる住民を、病院等へ送り届けるボランティア送迎～</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 送迎利用者の条件は、高齢や障害、体調不良等のために移動が難しい、あるいは交通の便の悪い地区に住んでいるなどの理由で公共交通機関が利用できない住民で、かつ家族や知人による送迎を頼めない場合。利用者は同意書・申告書に記入、署名し、送迎者名簿に登録される。</li> <li>● 送迎形態は、電話予約によるドア・トゥ・ドア形式（デマンド式）の個別送迎。移動困難者のニーズ分布や人口等を考慮し、当地区ではこの形態が最も無駄なく効率的にニーズを拾い上げることができると考えている。</li> <li>● 使用車両は、リフト・スロープ付き福祉車両 6 台、および一般乗用車 2 台。</li> <li>● 送迎スタッフのほとんどが国土交通大臣認定の福祉車両ドライバーの資格を取得済み。</li> <li>● 国土交通省の定める「無償の範囲」として、送迎にかかるガソリン代等の経費実費分のみを「協力費」として利用者にお願ひする。（2016年度の協力費：2km ごとに 100 円）</li> </ul> <p>◆取組2：支援の必要な「移動困難者」そのものを減らす取組 移動困難の要素は人によって様々であり、それぞれに最適な移動手段を整えることで、地域の誰もが移動をあきらめない社会を目指す。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 移動の担い手を地域に増やす 地域住民向けの福祉送迎講習会を開催し、安全な送迎スキルと心構えを持つ地域住民を育成すると同時に、地域における移動の問題を住民に知ってもらい、地域全体で解決に向けて取り組む土壌づくりを行う。</li> <li>2. 福祉有償運送の開始に向けた検討 当地域にて福祉有償運送を行う事により、地域の障害者や高齢者等、移動制約の大きな住民の移動手段を提供する事ができる。しかし実施には課題も多く、身体的な不自由の大きな住民や全く交通の足りていない地域の住民以外の送迎ができないなど、現状の制度だけでは実際の移動困難者支援とのギャップが大きいため、活動と制度の差を埋めるための工夫や提言</li> </ol>

	<p>等、様々な取組を当法人はしていかなくてはならない。</p> <p>3. 公共交通機関利用のための情報を提供する。</p> <p>公共交通機関などの情報をまとめて、交通資源を有効に活用し、自分の力で移動するための手伝いをする。また、公共交通の案内だけでなく、習い事やサロン活動など「おでかけしたくなる場所」の情報提供を行い、お出かけを楽しむことにより豊かな生活を送る手伝いをする。</p>
<p>現在特に力を入れていること</p>	<p>◆被災地を、誰もが外出をあきらめない、住みよいまちにする。</p> <p>石巻地域含む被災地には、まだ被災地特有の移動困難な要素があり、深刻な困難を抱える人も多い。</p> <p>被災地だけでなく全国の多くの地域に共通した「もともとの問題」も多く存在する。</p> <p>被災により多くの課題が洗い出された事をひとつの転機と捉え、新しい住民主体の送迎の仕組みを確立させることで、石巻での移動支援が他地域での活動の参考の一つとなることを目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 宮城県石巻地域を中心に、病気や高齢、障がい等の様々な理由で自力の外出手段を持たない住民のために、地域住民が中心となり少ない利用者負担で利用できる送迎をおこなうことにより、通院や買い物等の外出手段を確保し、心身の健康維持や介護度悪化の防止、生きがいを促進する。</li> <li>● 公共交通機関の利用案内等、ボランティア送迎利用以外の外出手段の利用促進。</li> <li>● 地域住民や支援者に向けた福祉送迎講習会を開催し、地域に送迎活動の担い手を増やす。</li> </ul>
<p>今後の活動の方向性・ビジョン</p>	<p>◆「震災前の状態」ではなく、「震災前より住みよい社会」へ</p> <p>当地域は、日本中の多くの過疎地がそうであるように、もともとマイカー依存社会、地縁・血縁依存社会であった。</p> <p>移動の状況を「震災前の状態に戻す」ということはすなわち、10年から20年前の社会に戻るということでもある。また、住環境が大きく変わったまちを「以前と同じ形」にするというはすでに不可能になっている。</p> <p>当団体が(すなわち受益者である住民が)望むのは、震災前よりも住みよい、誰もが移動することをあきらめずに済む社会である。</p> <p>「震災が地域の問題を10年早く悪化させた」と言われるこの大災害を乗り越えるために取組を続け、災害後の地域支援のケースとしてだけでなく、日本中がこれから抱える問題への一つのケースとなることを目指す。</p>

定期刊行物	「かぜのたより」（関係者向けおたより） 年2回～3回発行
備考	—

### <活動実績>

1) 活動開始から2017年3月末までのデータ

- 累積送迎人数：124,280名
- 送迎名簿登録者数：1,548名
- レラメイト登録者数：296名
- 車両総走行距離（計算値）：約139万km ※地球約34周半

2) 移動困難な住民の送迎支援活動（2016年度） ※図43参照

- 車両は8台（うち6台福祉車両）を使用。
- 送迎対象者：公共交通による移動が困難で、家族などが送迎できず、高額の交通費の支払いが経済的に困難な住民。
- 送迎範囲：石巻市・東松島市・女川町の住民。送迎の利用上限は基本的に週2回まで。
- 送迎形態：道路運送法上「登録を要さない」無償の範囲内として、送迎にかかる実費分以下、2kmごとに100円を『協力費』として利用者をお願いした。
- 利用希望者は『同意書』『申告書』を団体へ提出。団体は名簿登録して管理。

移動支援Rera 2016(平成28)年度送迎集計

	28年						29年							
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	月平均
送迎人数	1,699	1,616	1,688	1,738	1,606	1,797	1,820	1,735	1,432	1,318	1,406	1,665	19,520	1,627
送迎回数	1,396	1,330	1,431	1,467	1,361	1,502	1,512	1,411	1,160	1,071	1,176	1,385	16,202	1,350
スタッフ数	225	255	226	239	243	238	215	198	157	161	175	196	2,528	211

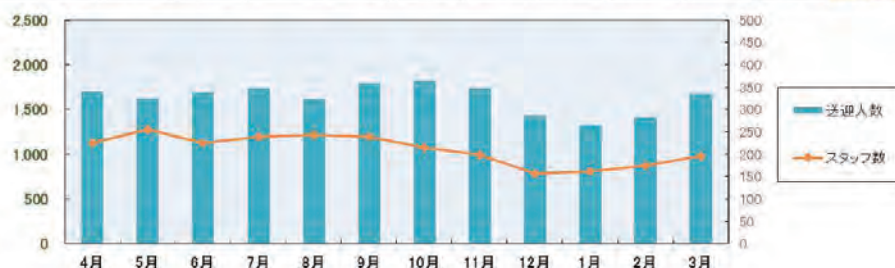


図43：2016年度送迎集計

出典) 特定非営利活動法人移動支援 Rera：2016年度事業報告書

- 年間合計延べ19,520名、月平均1,627名の送迎を行った。
- 12月以降のスタッフ不足（稼働車両減少）と連動して延べ送迎人数が一時落ち込んだが、県外ボランティアや新規スタッフ参加等により再び増加傾向となった。

- 2017年1月より、新たな送迎利用者との支えあいの仕組み『レラメイト』を開始。(図 44 参照)
- 『レラメイト』・・・第1期(1月～6月)、第2期(7月～12月) ※半年ごとに更新
- 当団体による送迎、付き添い・介助付きのお出かけイベント、生活支援等のサービスを受ける利用者が対象。
- 活動を支えるための会費として半年ごとに2,000円の協力をお願いする仕組み。

利用者のみなさまへ

## 会員制度レラメイトについて

～ご入会のお願いと、知っておいてほしいこと～

平成29年1月より、レラを応援する新しい会員制度「レラメイト」が始まります。

### レラメイトとは？

利用するみなさまに会費をいただき、活動を支えていただく仕組みです。

レラのサービスを利用する方……半年ごとに2,000円の会費

送迎の際には、これまで通り2km100円の協力費をお願いいたします。

※経済状況が悪く会費を支払うことが不可能な方は、ご相談ください。

11月 1月 7月

申し込み受付・登録 11月～12月  
 利用者会員の申し込み・会費のお支払い開始

会員の開始 1月～6月  
 送迎やその他のサービスが利用できます。

会員の更新 7月以降もサービスを引き続き利用される場合は、会費をお支払ください。

### レラのサービス 送迎・見守り・助け合い

レラメイトでは、送迎だけでなく、会員同士の交流を進めていきます。

- ・一人ぐらしの方の見守り
- ・ゴミ出しなどの小さなお手伝い
- ・買い物、温泉などのお出かけイベント
- ・交流会やおたより発行など順次開始します。

※人工透析の方々のために、別グループを作った送迎も計画しています。

活動とお金のはなし

レラの活動資金は大きく3つ

①寄付金 ②助成金・補助金 ③協力費

①全国からの寄付金 ②助成金・補助金 ③利用者さんの協力費

寄付金や助成金・補助金は、年々減り続けています。震災から時間が経ち、今後さらに減っていきそうです。「どうやって活動を継続しよう？」

私たちは話し合いを続け、利用者さんやご家族、住民の方々に活動を共に支えていただきたいと書え、「助け合い」の仕組みとして会員制度『レラメイト』を作りました。会費は活動資金のほんの一部なのですが、「助け合い」の気持ちとして、大切に役立てます。

### 利用者さんのこと

送迎を利用している方のほとんどが、病氣や障がいを抱え、生活に不便しています。利用登録人数はおよそ1,400人もいます。高齢世代や経済的に苦しい方、車いすや寝たきりの方がいます。また、足が悪い方や持病のある方が、自立した生活を送るための大切な手段として、移動支援を利用しています。現在、本当に必要な方が利用できるよう、わかりやすい仕組みづくりをすすめています。

### スタッフの気持ち

私たちは、減っていく収入と支出のバランスをとるため、今年5月に代表・役員含むスタッフ全員の雇用をいったん停止しました。現在は「ボランティア謝金」をもらって活動していますが、安定した組織づくりをすすめ、また雇用体制を再開したいと思っています。

レラの車は8台ありますが、運転手が5～6人しかいない時もあり、利用者さんに「予約がすぐにいっぱいになってしまう」と残念がられることもあります。毎日、のべ70人ほどの送迎を続けています。ドライバーは、朝から夕方まで、毎日一杯走り回っています。私たちはこれからも、必要とする方々の気持ちにこたえて続けていきたいと思っています。これからもよろしくお願ひいたします！

図 44：レラメイトの概要

出典) 特定非営利活動法人移動支援 Rera : 2016 年度事業報告書

- 利用登録者数は1,500名以上だが、現在は利用していない人も含まれているため、『レラメイト』登録利用者(3月下旬時点281名)のデータにより送迎利用者の傾向を分析。(図 45 参照)

◎平均年齢：74.5歳

◎最も多い年齢層（5歳刻み）：81～85歳（26%）

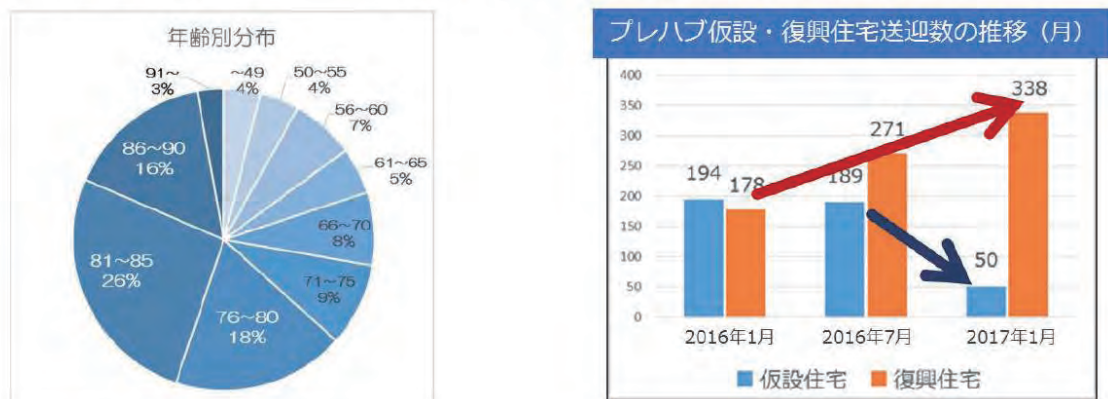


図 45：送迎利用者の傾向

出典）特定非営利活動法人移動支援 Rera：2016 年度事業報告書

### 3) 情報収集・調査・情報発信事業

#### ①福祉送迎講習会（図 46 参照）

- 地域に移動支援の担い手を増やし、安全に送迎できる地域住民を育成することを目的とし、福祉車両等を使用した移動困難者の送迎を総合的に学ぶ講習会を実施している。2014 年度より毎年実施しており、福祉車両の操作、運転技術講習、移乗・介助、心構えや接遇等、福祉送迎を行うにあたり必要な知識や技術を学ぶ講習会を実施している。
- 全国および宮城県内で国土交通大臣の認定運転協力者講習を開催している講師を依頼して開催している。
- 新たな形態として年 3 回のシリーズ開催とした。国土交通大臣認定の科目をすべて含め、独自の講義科目と合わせた講習プログラムを用意した。全科目を受講した者には国土交通大臣認定の運転協力者講習修了証を発行（発行者：NPO 法人移動サービスネットワークみやぎ）。1 回のみ受講も可能。



図 46：福祉送迎講習会の風景

出典）特定非営利活動法人移動支援 Rera：2016 年度事業報告書

②持続可能な『暮らしの足』を考えるフォーラムの開催（図 47 参照）

- 岩手・宮城・福島の被災 3 県において、地域住民の暮らしと移動の重要性を共有し、まちづくりや福祉など様々な視点で課題解決に取り組むためのフォーラムを各県 1 回ずつ開催。
- テーマは「移動の全体間の把握」「事例を知ることによる学び」「参加者間の交流」の 3 要素。
- 地域ごとの現状に合わせ、岩手、宮城、福島のキーパーソンとプログラムを決定。各県の現状に即し、地域での取組事例の紹介、「暮らしの足」をテーマとして基調講演、参加者による意見交換やワークショップを行った。
- フォーラムごとの実行委員会を設けて実施。実行委員は各県の連携復興センター、移動サービスのネットワーク団体、学識者等が構成要員となり、復興庁、全国移動サービスネットワーク等の全国組織の後援で行われた。



図 47：フォーラムの開催風景

出典) 特定非営利活動法人移動支援 Rera：2016 年度事業報告書

③交通案内ウェブページ更新（図 48 参照）

- 青森県八戸市の青い森ウェブ工房に委託し、検索内容の充実と、データ更新、スマートフォン対応などのデザイン変更等を行った。



<http://ishinomaki.buste.in/>



図 48 : 交通案内ウェブページ

出典) 特定非営利活動法人移動支援 Rera : 2016 年度事業報告書

- 石巻交通検索ウェブページ概要: 石巻地域の路線バス、住民バス、高速バス等の路線、時刻、バス停情報等を検索できる。「バス停名から」「住所や目印から」「地図から」「路線名から」等で検索可能。

～助成金・補助金・物品等、他の組織から受けた支援の実績～

#### 2011 年度 (結成時)

札幌市の NPO 法人ホップ障害者地域生活支援センター、社会福祉法人札幌共働福祉会を中心とした全国の団体からの支援で活動。日本財団 (福井県より福祉車両無償貸与) ほか

#### 2012 年度

『平成 24 年度宮城県新しい公共の場づくりのためのモデル事業』(宮城県補助金)、『やっぺす起業支援ファンド』(石巻復興支援ネットワーク助成金)、京都フィルハーモニー室内合奏団 (チャリティーコンサート義援金)、NPO 法人葛飾アクティブ.COM(義援金)、(社)日本カーシェアリング協会 (車両無償貸与)、NPO 法人日常生活支援ネットワーク (福祉車両無償貸与) ほか

#### 2013 年度

Japan Platform 第 12 回・第 13 回「共に生きる」ファンド助成金、三菱商事復興支援財団 (助成金)、『宮城県復興担い手 NPO 等支援事業』(宮城県補助金)、読売光と愛の事業団 (福祉車両寄贈)、ライオンズクラブ国際協会 (福祉車両寄贈)、ソロプチミスト日本財団 (助成金)、NHK わかば基金 (助成金) ほか

## 2014 年度

『宮城県復興担い手 NPO 等支援事業』（宮城県補助金）、読売光と愛の事業団（活動支援金）、ライオンズクラブ（支援金）、Derric&Chizu White Charitable Fund（福祉車両寄贈）、特定非営利活動法人日本 NPO センター（組織基盤強化助成金）、宗教法人真如苑（活動支援金）、東北関東大震災障害者救援本部（被災障害者のための送迎活動支援金） ほか

## 2015 年度

『宮城県復興担い手 NPO 等支援事業』（宮城県補助金）、読売光と愛の事業団（活動支援金）、特定非営利活動法人日本 NPO センター（組織基盤強化助成金）、東北関東大震災障害者救援本部（被災障害者のための送迎活動支援金）、社会福祉法人中央共同募金会（助成金）、東日本大震災現地 NPO 応援基金『しんきんの絆』復興応援プロジェクト（助成金）、ライオンズクラブ（福祉車両寄贈・支援金）、Derric&Chizu White Charitable Fund（支援金）、宗教法人真如苑（活動支援金）、被災地における障がい者、移動制約者への移動送迎活動基金（茨城県常総市水害支援のための活動支援金）、特定非営利活動法人せんだい・みやぎ NPO センター（茨城県常総市水害支援のための活動支援金） ほか

～他の NPO・市民活動団体との協働、他の学協会との共同研究・協働の実績～

協働団体：NPO 法人ホップ障害者地域生活支援センター、社会福祉法人札幌共働福祉会、ほか

【協働内容】2011 年 4 月に当団体を設立。地元団体へ活動を引き渡した現在も、職員派遣による災害救援活動、資金的援助、技術指導など。

協働団体：NPO 法人全国移動サービスネットワーク、関連移送サービス団体

【協働内容】送迎スタッフの派遣、団体運営の助言、資金援助、物的援助など。

被災地における移動支援の事例報告、調査の協力。

協働団体：NPO 法人移動サービスネットワークみやぎ、NPO 法人まちの寄り合い所うめばたけ

【協働内容】2012 年度『石巻地区災害移動支援協議会 Rera』の構成団体として、NPO 法人ホップ障害者地域生活支援センターおよび災害移動支援ボランティア Rera と 4 団体で協働。石巻地域の移動困難問題に取り組む。

協働団体：一般社団法人日本カーシェアリング協会

【協働内容】当団体への車輛無償貸与を通して、移動困難者対策を協働。また、仮設住

宅等のカーシェアリング車輛を活用して当団体の送迎を住民に手伝ってもらい「一割送迎プロジェクト」に取り組む。

協働団体：NPO 法人メディアージ、被災地障がい者センター宮城、ピースボート災害ボランティアセンター、石巻市社協、仮設住宅自治連合会、みらいサポート石巻ほか

【協働内容】2012年度『石巻地区災害移動支援連絡会』を開催。それぞれの立場から移動問題について協議、検討、対策の協働に取り組む。

協働団体：石巻専修大学

【協働内容】被災地における福祉有償運送について学識者として協議に参加、検討。

協働団体：NPO 法人地星社

【協働内容】沿岸被災地域における移動困難者の調査に協力。

協働団体：九州保健福祉大学

【協働内容】東日本大震災被災地での調査研究（公的扶助の機能評価等）に協力。

協働団体：一般社団法人日本家政学会

【協働内容】東日本大震災におけるボランティア支援の調査に協力。

～企業・団体との協働・共同研究の実績～

協働団体：宮城県タクシー協会石巻支部

【協働内容】2012年度『石巻地区災害移動支援連絡会』にて、被災地移動支援問題についての協働した取組を検討。

～行政との協働（委託事業など）の実績～

協働先：石巻市福祉部福祉総務課、企画部総合政策課

【協働内容】2012年度『石巻地区災害移動支援連絡会』を毎年開催し、地域の移動問題についての協議や検討、新たな対策などを行った。福祉総務課とは福祉有償運送の運営協議会開催準備などに石巻専修大学などと共に取り組んでいる。

協働先：国土交通省（東北運輸局）

【協働内容】被災地としての福祉有償運送の可能性、あるいは他の交通手段による移動困難者対策の可能性などについて協議中。

### ＜最近の動き＞

- 2016 年度の当法人の事業報告書によると、移動困難な住民の送迎支援活動については、利用者の復興住宅への引っ越しが相次ぎ、送迎先に復興住宅の増加とプレハブ仮設団地の減少が顕著な一年であった。
- 一方で、完成までに時間のかかる復興住宅は今後さらに数年かかるとされており、置かれる環境が利用者によって大きく異なる状況に拍車がかかっている。
- 復興住宅に入居した利用者の孤立が新たな問題として見られるようになってきた。「隣に誰が住んでいるかわからない」「復興住宅に住んでからどこにも出かけなくなった」「毎日夕方になると涙が止まらなくなる」等、スタッフに話す言葉には重要な課題を含むものも多い。復興住宅入居直後に体調を崩した方や施設に入所することになった方なども見られる。
- 人工透析の送迎依頼が変わらず相次ぎ、深刻な相談も多い一方で、受け入れ限界を超えて送迎できないケースも多く、双方にとって非常にストレスフルな状況となっている。
- 2017 年 4 月より、女川町民の透析患者が当団体による送迎（NPO による無償送迎）での通院に町発行のタクシー券を使えるようになるという、宮城県内での画期的・先駆的な事例となる制度が始まるため、女川町職員や町議会議員が当団体を訪問し、聞き取りを行った。
- 送迎利用者のお出かけの機会を増やすために、付き添いつきお出かけ送迎を 2016 年度は 4 回実施した（お墓参りと掃除、買い物、日帰り温泉）。2017 年度は月 1 回の開催を基本としてお出かけ送迎を充実させていく方向。